

貸 借 対 照 表

(2011年3月31日現在)

第21期

JX日鉱日石開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	318,859,934	負 債 の 部	182,747,592
流 動 資 産	(107,993,864)	流 動 負 債	(165,868,201)
現 金 預 金	1,855,285	短 期 借 入 金	139,600,170
売 掛 金	353,557	買 掛 金	17,654
製 品	38,792	未 払 金	645,036
仕 掛 品	2,318	未 払 費 用	280,110
貯 蔵 品	2,276	未 払 法 人 税 等	32,107
前 払 費 用	285,575	預 り 金	24,824,422
未 収 収 益	2,594,302	前 受 収 益	12,230
短 期 貸 付 金	92,985,507	賞 与 引 当 金	451,697
未 収 入 金	9,518,561	そ の 他 流 動 負 債	4,771
繰 延 税 金 資 産	204,150		
そ の 他 流 動 資 産	153,536		
固 定 資 産	(210,866,070)	固 定 負 債	(16,879,390)
有 形 固 定 資 産	[2,140,880]	長 期 借 入 金	9,668,682
建 物	282,116	退 職 給 付 引 当 金	102,764
構 築 物	6,219	資 産 除 去 債 務	2,433,300
機 械 装 置	499,641	繰 延 税 金 負 債	4,474,304
車 両 運 搬 具	13,375	そ の 他 固 定 負 債	200,340
工 具 器 具 備 品	63,891		
土 地	1,016,722		
建 設 仮 勘 定	258,914		
無 形 固 定 資 産	[9,530,607]		
鉱 業 権	144,588	純 資 産 の 部	136,112,341
ソ フ ト ウ ェ ア	97,744	株 主 資 本	(136,112,341)
の れ ん	9,144,357	資 本 金	[9,815,000]
そ の 他 無 形 固 定 資 産	143,917	資 本 剰 余 金	[80,155,075]
投 資 そ の 他 の 資 産	[199,194,582]	資 本 準 備 金	29,630,581
投 資 有 価 証 券	10,180,288	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,524,494
関 係 会 社 株 式	157,138,490	利 益 剰 余 金	[46,142,266]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	19,659,222	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,142,266
長 期 貸 付 金	3,093,183	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2,814,845
差 入 保 証 金	16,502	探 鉱 準 備 金	235,025
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	9,096,245	繰 越 利 益 剰 余 金	43,092,395
そ の 他 の 投 資	17,550		
貸 倒 引 当 金	△ 6,900		
資 産 合 計	318,859,934	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	318,859,934

損 益 計 算 書

〔 自 2010年 4月 1日
至 2011年 3月31日 〕

第21期

JX日鉱日石開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		34,008,717
売 上 原 価		879,299
売 上 総 利 益		33,129,417
探 鉱 費		4,415,315
販売費および一般管理費		6,704,682
営 業 利 益		22,009,418
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,183,330	
受 取 保 証 料	179,369	
雑 収 入	195,868	1,558,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,704,630	
支 払 保 証 料	170,147	
為 替 差 損	18,630	
雑 損 失	92,403	1,985,812
経 常 利 益		21,582,175
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	34,696,562	34,696,562
税 引 前 当 期 純 損 失		13,114,387
法人税、住民税および事業税	△ 2,421,496	
法 人 税 等 調 整 額	649,009	△ 1,772,487
当 期 純 損 失		11,341,900

個別注記表

第21期

J X日鉱日石開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品および貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

②無形固定資産

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

のれん

発生年度において実質的判断による年数見積りが可能なものは、その見積り期間に基づく定額法を採用しております。

③探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を額を計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与を流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、計算書類作成時において従業員に対する賞与支払額を確定させることが困難となったため、当事業年度から流動負債の「賞与引当金」に計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度より、JXホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の営業利益および経常利益の影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

関係会社株式 30,341,439 千円

②上記に対応する債務

長期借入金 8,460,512 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,672,526 千円

(3) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等

ア. 開発事業資金借入のための債務保証 12,796,191 千円

イ. 生産設備増強のための債務保証 19,068,887 千円

ウ. 生産設備賃借のための債務保証 4,815,004 千円

エ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為 320,568 千円

関係会社に対する債務保証等 計 37,000,652 千円

②その他に対する債務保証等

ア. 販売契約履行のための債務保証 656,578 千円

イ. 従業員住宅融資にともなう債務保証 50,593 千円

その他に対する債務保証等 計 707,172 千円

債務保証等合計 37,707,824 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 短期金銭債権 95,952,462 千円

イ. 長期金銭債権 19,659,222 千円

②債務

ア. 短期金銭債務 93,893,479 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高 32,311,005 千円

②販売費および一般管理費 3,716,672 千円

(2) 営業取引以外の取引 2,550,435 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 156,400 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11,153 千円
賞与引当金	149,658 千円
外国税額控除	566,410 千円
税務上の繰越欠損金	6,484,340 千円
関係会社株式	21,078,290 千円
投資有価証券	547,372 千円
資産除去債務	989,866 千円
外貨建長期貸付金評価差額	466,588 千円
土地	407,406 千円
その他	182,191 千円
繰延税金資産合計	30,883,274 千円
評価性引当額	△ 30,676,643 千円
繰延税金資産合計	206,631 千円
繰延税金負債	
外貨建長期借入金評価差額	△ 1,000,452 千円
資産除去債務対応資産	△ 36,885 千円
海外投資等損失準備金	△ 1,930,342 千円
探鉱準備金	△ 161,174 千円
投資有価証券	△ 1,347,932 千円
繰延税金負債合計	△ 4,476,785 千円
繰延税金負債の純額	△ 4,270,154 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

車両について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびJXグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しております。

一時的な余資は、預託金への預託および借入金の返済に充当しております。

短期貸付金、関係会社長期貸付金は石油開発プロジェクト子会社に対する貸付金等であります。

投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等であります。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。預り金は石油開発プロジェクト子会社よりの余資等の預り金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	92,985,507	92,985,507	-
(2) 関係会社長期貸付金	19,659,222	19,659,222	-
(3) 短期借入金	(139,600,170)	(139,600,170)	-
(4) 預り金	(24,824,422)	(24,824,422)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期貸付金

これは変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、ならびに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 10,180,288千円 関係会社株式 157,138,490千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	JXホールディングス㈱	被所有 直接 100%	兼任 2人	経営管理	被債務保証(注1)	千円 75,550,090		千円
					保証料の支払(注1)	127,959		
					経営管理料の支払	1,144,350	未払金	113,505

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 銀行からの借入に対し同社より債務保証を受けており、債務保証料率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 経営管理料については、同社と「JXグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	JX日鉱日石サラワク石油開発㈱	所有 直接 76.5%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	千円 4,237,080		千円
					預り金の預入	3,500,000	預り金	—
					預り金利息(注1)	6,474		
子会社	JX日鉱日石マレーシア石油開発㈱	所有 直接 78.7%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,156,084		
					貸付金の貸付	—	貸付金	8,761,619
					受取利息(注2)	35,606		
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有 直接 50%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,189,540		
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有 直接 97.1%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	11,722,320		
					預り金の預入	8,204,000	預り金	19,852,221
					預り金利息(注1)	57,361		
					債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	3,937,984 19,220		
子会社	日本カナダ石油㈱	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	5,998,080		
					預り金の払出	6,300,000	預り金	2,672,731
					預り金利息(注1)	11,915		
子会社	日石ベラウ石油開発㈱	所有 直接 51%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	—	貸付金	6,324,353
					受取利息(注2)	25,701		
					債務保証(注3)	12,796,191		
					保証料の受入(注3)	112,846		
子会社	Mocal Energy Limited	所有 間接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	4,478,566		
子会社	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Limited	所有 直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	保証料の受入(注3)	10,714		
					貸付金の貸付	—	貸付金	4,573,250
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取利息(注2)	36,986		
					貸付金の貸付	510,010	貸付金	68,972,925
子会社	Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取利息(注2)	994,893	未収収益	2,554,834
					貸付金の貸付	4,928,813	貸付金	3,799,983
子会社	Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取利息(注2)	10,366	未収収益	12,014

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 受取利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 銀行からの借入等に対して同社への債務保証を行っており、債務保証料率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー㈱	-	-	J Xグループ統合前の親会社	借入金の借入	千円 -		千円
					支払利息(注1)	253,882		
					石油開発事業の譲受 承継資産	10,421,897		
					承継負債	3,003,301		
				人事関係取引(注2)	1,822,771	未払金	180,441	
親会社の子会社	J X日鉱日石ファイナンス㈱	-	-	当社資金の運用調達代行	借入金の借入	-	借入金	69,000,000
					支払利息(注1)	756,240		
					貸付金の預入	29,818,890	貸付金	
					受取利息(注1)	17,003		16,567,705

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) JX日鉱日石エネルギー㈱およびJX日鉱日石ファイナンス㈱からの貸付金利息および借入金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 人事関係取引については、一般取引と同様の方法により決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 870,283 円 51 銭
(2) 1株当たりの当期純損失 72,518 円 54 銭

11. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は新日本石油株式会社（現「J X日鉱日石エネルギー株式会社」。以下、「新日本石油」）の石油開発事業を吸収分割し、併せてジャパンエナジー石油開発株式会社（以下、「ジャパンエナジー石油開発」）を吸収合併いたしました。

これは、2010年4月1日に設立されたJ Xホールディングス株式会社において、当社が石油開発事業を担う中核事業会社である「J X日鉱日石開発株式会社（以下、「J X日鉱日石開発」（2010年7月1日付商号変更）を組成するためです。

内容は以下のとおりです。

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の概要

① 吸収分割

ア. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

i) 結合企業

名称 新日本石油開発株式会社（当社。以下、「新日本石油開発」）
事業の内容 石油開発事業

ii) 被結合企業および対象となった事業の概要

名称 新日本石油
事業の内容 石油開発事業（主たる石油事業に付随した事業）

イ. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称等

新日本石油を分会社とし、当社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。

企業結合後の名称 J X日鉱日石開発（当社）

資本剰余金の増加額 7,418,595千円

ウ. 企業結合日 2010年7月1日

エ. 企業結合の日に受入れた資産および引受けた負債の額並びにその内訳

資産の額 10,421,897千円

負債の額 3,003,301千円

② 吸収合併

ア. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

i) 結合企業

名称	新日本石油開発 (当社)
事業の内容	石油開発事業

ii) 被結合企業の概要

名称	ジャパンエナジー石油開発
事業の内容	石油開発事業

イ. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称等

当社を存続会社、ジャパンエナジー石油開発を消滅会社とする吸収合併（簡易合併）です。

企業結合後の名称	J X日鉱日石開発 (当社)
資本剰余金の増加額	43,105,898千円

ウ. 企業結合日 2010年7月1日

エ. 企業結合の日に受入れた資産および引受けた負債の額並びにその内訳

資産の額	46,453,906千円
負債の額	3,348,008千円

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日改正）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が受入れた資産及び負債は、吸収分割および吸収合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としております。

12. その他の注記

(1) 記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。